



来週の投資戦略 (7/1-5)

仏選挙結果、日米経済指標を確認

2024年6月30日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 6月30日、仏国民議会（下院）選挙第一回 — 極右政党の獲得議席数は？
- 7月1-2日、6月の日銀短観 — 大企業製造業の業況判断指数、ほぼ変わらず？
- 7月2日、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長発言 — 慎重姿勢変わらず？
- 7月5日、6月の米雇用統計 — 平均時給、前年比+3.9%に低下？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は一転して上昇した。長期金利上昇で金融株が、円安で自動車株が買われた。これはフランスで起きていることと真逆であった。フランスでは政治不安から債券安、株安となっている。日曜日に第一回の下院選挙が行われ、その結果が来週わが国の月曜日にも分かる。ルペン氏の極右政党の勝ち方、マクロン大統領の支持会派の負け方がどの程度か。わが国では月曜日早朝に6月の日銀短観が発表される。業況判断指数（DI）は現状も先行きも3月と変わらないと見られている。週末には米国の6月の雇用統計が発表される。予想と変わらない数値が好まれるだろう。

日銀短観では大企業製造業の現状DIが11と変わらず、先行きDIが11と前回予想より1ポイント改善すると予想されている。大企業非製造業DIは現状が33、先行きが28と、それぞれ前回よりも1ポイント悪化、1ポイント改善と予想されている。大きく変わると見られているのが、設備投資計画で、前回の+4.0%から+13.8%に拡大すると見られている。ただし、建築物の場合には人手が足りなくて着工が遅れ気味なのでその通りにならないかもしれない。ソフトウェアなどの場合にも専門分野の人材不足で計画倒れになることが懸念される。なお、上昇分が価格要因であれば、過大評価は出来ないかもしれないが。

金曜日発表の6月の米国雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比188千人増と予想されている。20万人を超えると景気の過熱感が警戒され、10万人程度だと景気の弱さが懸念される。失業率は前回同様4.0%と予想されている。多少悪い数値の方が好感されるだろう。平均時給は前年比+3.9%と前月の+4.1%から低下すると予想されている。低い方が債券、株式市場に好まれる。そのほかに6月のISM製造業景況指数が水曜日に、非製造業景況指数が木曜日に発表される。製造業はやや改善しても50を下回り、非製造業は悪化しても50を上回るだろう。

最後に、海外投資家がここ数週間日本株を現物、先物市場で売却していることは東証発表のデータなどから分かる。だが、空売り比率は一日で6%以上も振れることがあり、方向感がない。売買代金が4兆円前後で推移している中で空売りの多い、少ないがその日の相場にかなり影響しているようだ。来週は以上の様な想定通りであれば、空売りは増えないかもしれないが、バイデン大統領のテレビ討論会での失態が世界の市場でどのように消化されるか。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。